う。）に対する研究開発費及び研究開発比率は、**「表 26　本邦の産業の研究開発費の推移」**のとおり、平成 22 年度から平成 24 年度までは上昇傾向にあった。TDI は、主にポリウレタン軟質フォームの原料として用いられるところ、その配合比等を社内関係部署と共同で研究しており、平成 23 年度から平成 24 年度に研究開発費が上昇したのは、当該研究開発費に係る関係部署との負担比率が平成 23 年度までの【平成 23 年度までの負担比率を 100 とした時の指数は 100】から平成 24 年度以降の【平成 23 年度までの負担比率を 100 とした時の指数は 364】へ変更になったことが主な理由である[104]。また、平成 25 年度上期は前年同期に比べて研究開発費自体は横ばい、研究開発比率はやや低下していた。

(114)　なお、研究開発比率からも分かるとおり、総販売額に占める研究開発費は【数値】％未満であり、その金額は【総販売額に対する研究開発費の状況】が認められた。

表 26　本邦の産業の研究開発費の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
研究開発費（百万円）	【100】	【123】	【210】	【100】	【100】
総販売額（百万円）	【100】	【74】	【102】	【100】	【125】
研究開発比率（％）	【100】	【167】	【206】	【100】	【80】

（出所）本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式 J-14-②（様式 B-1 関係））、本邦の生産者追加質問状回答書（三井化学）（様式 G-5-1 及び設問 J-29）、本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式 J-7（様式 B-1 関係））及び本邦の生産者回答書（日本ポリウレタン）（様式 G-5-1）
［研究開発比率（％）＝研究開発費（百万円）／総販売額（百万円）］
［各欄の【　】は、年度については平成 22 年度を、上期については平成 24 年度（上期）を 100 とする指数である。］

3－4－13　資金調達能力に及ぼす悪影響

(115)　本邦の産業の TDI 事業に関する資本調達能力について、格付機関である株式会社日本格付研究所は「13/3 期第 3 四半期決算での業績回復は緩慢」であるとし、その一つの要因として「不採算が続いていたウレタン」を挙げ、平成 23 年度の A+から平成 24 年度の A に下がった事実を確認した[105]。また、他の格付け機関である格付投資センターは、「石化・基礎化学品、ポリウレタン材料など原料・製品市況や為替変動の影響を受ける事業のウエートが高く、業績は振れやすい」ことを一つの根拠として、「A- 安定的」を「A- ネガティブ」に変更している[106]。かかる格付変更は、資金調達能力に悪影響を及ぼすものと認められる。

104　本邦の生産者質問状回答書（三井化学）（様式 G-5-1、G-5-2）
105　本邦の生産者追加質問状回答書（三井化学）（添付資料 J-32（H-3-4 関係））
106　本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（R&I NEWS RELEASE）

3－4－14　投資に及ぼす悪影響

(116)　**「表 27　本邦の産業の設備投資額の推移」**のとおり、平成 23 年度以降、設備投資額は著しく減少しており、平成 22 年度に比べると平成 24 年度は、【76 ポイント】の減少となった。なお、平成 25 年度上期は、前年同期で比べると【143 ポイント】の増加となったものの、平成 25 年度上期の数値を 2 倍したものは平成 22 年度の水準までは回復していない。これは、【設備投資減少の理由】であることが確認された[107]。よって、本邦の産業の投資は、依然として悪化した状況にあると認められる。

表 27　本邦の産業の設備投資額の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
設備投資額（百万円）	【100】	【48】	【24】	【100】	【243】

（出所）本邦の生産者追加質問状回答書（三井化学）（様式 J-28（様式 G-4-1 関係））、本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式 J-28-②（様式 G-4-1 関係））及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式 J-22（様式 G-4-1 関係））
［各欄の【　】は、年度については平成 22 年度を、上期については平成 24 年度（上期）を 100 とする指数である。］

3－4－15　国内価格に影響を及ぼす要因

(117)　本邦産同種の貨物の国内価格に影響を及ぼす要因として、原材料の購入費用を含む製造原価及び需給バランスについて検討した。

(118)　本邦産同種の貨物の 1kg 当たりの製造原価と国内販売価格については、**「表 28　本邦産同種の貨物の 1 kg 当たりの製造原価と国内販売価格の推移」**のとおりであった。製造原価は、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、【7 ポイント】上昇し、平成 25 年度上期についても、前年同期で比べると【1 ポイント】上昇した。一方、本邦産同種の貨物の国内販売価格は、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、【5 ポイント】低下した。平成 25 年度上期については、前年同期で比べると【1 ポイント】増加したものの、平成 22 年度の水準を下回っていた。

表 28　本邦産同種の貨物の 1kg 当たりの製造原価と国内販売価格の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）	24（2012）（上期）	25（2013）（上期）
売上原価（円）	【100】	【91】	【82】	【100】	【103】
生産量（kg）（国内販売量＋自家消費量）	【100】	【88】	【76】	【100】	【102】
自家消費量（kg）	【100】	【86】	【77】	【100】	【81】

107　本邦の生産者質問状回答書（三井化学）（様式 G-4-3）